

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	自治会活性化事業			
担当部署・課長名	地域振興 課	市民協働 係	課長名	大法 努

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	5 - 3	-
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立	総合計画書 (ページ)	110	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 12 地域振興費	事業 1 市民協働事業費
-----	---------	-----------	------------	--------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 全世帯数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 自治会活動が活発になることにより、住民同士が支え協力し合い、地域で安心して充実した生活を送ることができる。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①自治会加入世帯数 ②自治会加入世帯数/全世帯数(自治会加入率%)
	③ そのために何をしましたか。 ①自治会補助金の交付 ②(一財)自治総合センターが実施する「一般コミュニティ助成事業」を活用し、宝くじの助成金で自治会へ行事等で使用する備品を整備(無償譲渡) ③転入者等向けの自治会関係リーフレットの増刷、配布 ④自治会等の活動紹介パネル展の実施 ⑤総会等開催のための市内公共施設の先行予約	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①自治会長等会議において説明、申請は随時受付、補助年1回、市報掲載 ②年1回。8自治会へ、テントや椅子等の備品を無償譲渡 ③リーフレット 1600部増刷 ④1回 ⑤随時

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	世帯	38,104	38,406	38,705	
	成果指標	②の数値	世帯	①12,957 ② 34.0	①12,807 ② 33.3	①12,593 ② 32.5	
	目 標	②の目標値	世帯				①13,500 ② 34.0
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値	①回数 ②自治会数 ③部数 ④回数 ⑤期間	5,656,494	①1211 ②142700 ③5	①128 ③1600 ④1	

3 経費	事業費(実績)		円	5,656,494	5,818,619	5,818,842	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	3,856,494	4,018,619	3,918,842	
		特定財源	円	1,800,000	1,800,000	1,900,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.5	1.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
	職員人件費(再任用以外)	円	8,267,000	12,379,500	12,366,000		
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	13,923,494	18,198,119	18,184,842		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 自治会補助金交付事業は、昭和44年、報償金的な意味合いにより自治会交付金という名称で制度を開始した。昭和58年に現在の名称となり、活動や施設管理等の一部を補助することにより、自治会の自主的・民主的活動を推進し、地域の発展に資することを目的とする。一般コミュニティ助成事業については、平成27年度申請分より開始し、地域コミュニティの醸成を図る一助として、自治会における催事に係る備品等の整備をすることで自治会活性化を進めることを目的としている。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 自治会数・加入率ともに減少の一途をたどっている。自治会活性化への取組み時の平成15年度加入率は44.2%であったが、高齢化や市民の意識変化のため、平成30年度では32.5%となっている。自治会運営に関する相談が増えている。活動が活発な自治会と、存続も厳しい自治会との2極化が進んでいる。

仕 事 の 内 容	自治会活性化事業			
担当部署・課長名	地域振興	課	市民協働	係 課長名 大法 努

5 市 民 等 の 意 見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会補助金について、水道代や電気代等の補助項目の増、また補助額の増額の意見が寄せられた。</li> <li>自治会が管理等する集会所の修繕について、何か補助ができないかとの相談が寄せられた。</li> <li>会員数の減や高齢化、運営上の問題に困っているなど、自治会より様々な内容の相談があった。</li> <li>一般コミュニティ助成事業については、自治会内の予算では購入ができない備品を整えられ、活動に役立てられ助かっているといたった声が聞かれた。</li> </ul>

6 市 民 協 働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取り組んだ	取組手法 ⑤、⑥、⑦ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点	

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、自治会が活性化のための有効な補助金交付の方法を研究してみる必要がある。</li> <li>一般コミュニティ助成事業は、倉庫の有無で申請できない自治会もあることや、備品が整備されて、将来申請が少なくなる可能性がある。</li> <li>自治会活動の充実、その地域の人と人との関係性など、個人の幸福度や人生の満足度の見方もあり、目に見えない部分も重要であると思うが、加入率だけが指標となってしまうこと。また、加入率低下は、全国の自治会が抱える大きな課題であり、即効性のある解決策がない。市民の問題意識の有無や活動内容など市民の自主性によるところが大きいこと。</li> <li>先行予約については、自治会活動の活発化を支援するにあたり、公共施設の予約が年間に渡って増加した場合には一般の団体利用が制限されてしまうため、そのバランスをどう図っていくか課題。</li> </ul>

7 課 題	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会活性化のための有効な補助金交付の方法を研究していく。</li> <li>自治会活性化や充実度を図る加入率以外の考え方や見方を研究すること、また、効果的な例なども継続して情報収集する。</li> <li>先行予約の課題は、喫緊の課題でないため、関係者と調整しながら、今後に向けて研究する。</li> </ul>
7 課 題	(3)(2)を踏まえた今後の課題
	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、自治会の活性化に有効な補助金交付の方法を研究してみる必要がある。</li> <li>集会施設建設費等補助金について、時代にあった補助になるよう見直しを図る必要がある。</li> <li>一般コミュニティ助成事業は、倉庫の有無で申請できない自治会もあることや、書類の条件及び審査が厳しくなり、申請が出来ないまたは少なくなる可能性がある。</li> <li>自治会活動の充実、その地域の人と人との関係性など、個人の幸福度や人生の満足度の見方もあり、目に見えない部分も重要であると思うが、加入率だけが指標となってしまうこと。また、加入率低下は、全国の自治会が抱える大きな課題であり、即効性のある解決策がなく、市民の問題意識の有無や活動内容など市民の自主性によるところが大きいこと。</li> <li>先行予約については、自治会活動の活発化を支援するにあたり、公共施設の予約が年間に渡って増加した場合には一般の団体利用が制限されてしまうため、そのバランスをどう図っていくか課題。</li> <li>「自治会の存続」も課題も大きく、現状維持すら大変な時代であるため、会長や役員の抱える業務のスリム化が図れるよう、各課から依頼する仕事やPRを最低限にしたり、会長や役員の業務の洗い出しができるとうい。</li> </ul>

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）
	<ul style="list-style-type: none"> <li>会長や役員の成り手がいなかったり、自治会運営に関し混乱している自治会もあり、現状維持も大変な時代である。市がマニュアルとして作成している「自治会の手引き」を充実させたり、通知を分かりやすい表現にしたり、業務の可視化や事務の簡略化につながるよう勤め、自治会の負担を軽減するようにする。</li> <li>一般コミュニティ助成の審査が厳しくなったため、修正や再提出が必要となった自治会に理解や協力を得ながら、申請した備品がもれなく整備されるようサポートする。</li> <li>集会施設建設費等補助金について、時代にあった補助になるよう情報収集や研究をする。</li> </ul>
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

8 今 後 の 方 向 性	(3)改革・改善案による期待成果	
	上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。	

成果	成果を維持する。	経費	仕事の経費は維持する。
----	----------	----	-------------